



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本信号株式会社

コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員2020推進企画室長 (氏名) 徳淵 良孝

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3217-7200

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	46,891	△3.5	△95	—	180	△85.7	△187	—
22年3月期第3四半期	48,609	△0.4	862	—	1,256	—	373	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△3.01	—
22年3月期第3四半期	5.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
23年3月期第3四半期	93,502	752.21	52,197	752.21	50.2	752.21
22年3月期	98,902	773.99	53,371	773.99	48.8	773.99

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 46,938百万円 22年3月期 48,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△1.0	4,600	△19.8	5,100	△19.3	2,400	△27.4	38.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 62,448,052株 22年3月期 62,448,052株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 48,186株 22年3月期 47,931株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 62,400,008株 22年3月期3Q 62,400,397株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する情報は、【添付資料】P.3「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)における日本経済は、各種の政策効果などから、わずかながらも景気回復の傾向が見られ、国内各社の企業努力により収益性は改善してまいりましたが、依然、雇用情勢をはじめとして厳しい環境が続く、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおいては、数年来取り組んでおります全国における各種信号保安装置の大型整備案件「新信号システム」への対応など、主に鉄道信号事業を中心として事業活動を展開いたしました。上記事業活動に加え、業務品質と競争力をより向上させる目的で一新した統合基幹業務システム(ERP)の導入・運用に注力いたしました。しかしながら、当システムに初期不良が発生したことから生産工程を中心に乱れが生じ、システムの復旧のために全社一丸となった対応を展開しております。

当期間の当社の経営成績といたしましては、結果として受注高は57,214百万円と前年同期比10.0%の減少となり、売上高につきましても46,891百万円と前年同期比で3.5%の減少となりました。損益面につきましては、経常利益が180百万円と前年同期比85.7%の減少となり、四半期純損失は187百万円(前年同期は373百万円の四半期純利益)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

当期間の交通運輸インフラ事業部門の概況といたしましては、「鉄道信号」では、引き続き国内の「新信号システム」への対応を中心として堅調に推移しております。さらに海外でも、トルコ共和国のイズミール近郊線更新案件の受注に加え、昨年12月30日に第1期開業した、当社が独自に開発した無線式の信号保安装置「SPARCS」の案件である中国の北京地下鉄15号線案件への対応など、積極的な事業活動を展開しております。

「交通情報システム」では、公共投資が抑制された厳しい事業環境が続いておりますが、高齢の歩行者に優しい歩行者用信号制御の製品化や、全国に拡大が続くLED灯器への更新案件などに取り組み、堅調に推移しております。

上記のような状況下、交通運輸インフラ事業部門といたしましては、受注高は33,171百万円と前年同期比8.7%の減少、売上高は27,120百万円と前年同期比1.9%の減少となりましたが、セグメント利益は3,231百万円と前年同期比15.3%の増加となりました。

[ICTソリューション事業]

当期間のICTソリューション事業部門の概況といたしましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、前期から引き続き顧客の設備投資が抑制される厳しい事業環境の中、名古屋地区におけるICカード対応案件に取り組んだほか、デザイン性・省エネ性に優れた新型自動改札機の開発・市場投入などにも積極的に取り組んでまいりました。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、一昨年水準程度まで市場環境が改善することを見込み、シンプルで低価格なタイプのパークロックなど新製品の開発・市場投入、市場環境の回復にあわせたシェア拡大に向けた取り組みを展開してまいりました。

その結果、ICTソリューション事業部門といたしましては、AFCにおける従来製品の更新見送りの影響が大きく、受注高は24,042百万円と前年同期比11.6%の減少、売上高も19,770百万円と前年同期比5.7%の減少となり、セグメント損失が1,187百万円(前年同期は203百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ棚卸資産の増加12,757百万円がありましたものの、現金及び預金の減少3,369百万円、受取手形及び売掛金の減少16,749百万円などにより5,400百万円減少いたしました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少1,296百万円、また未払法人税等の減少2,504百万円などにより、前連結会計年度末に比べ4,225百万円減少いたしました。

純資産は、配当金の支払811百万円、当第3四半期純損失187百万円の発生及び、その他有価証券評価差額金の減少359百万円等により前連結会計年度末に比べ、1,174百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は8,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,335百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等がありましたものの、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等により1,057百万円の資金の減少（前年同期は6,307百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、1,884百万円の資金の減少（前年同期は1,376百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加がありましたものの、配当金の支払等により、378百万円の資金の減少（前年同期は6,088百万円の資金の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、(1) 連結経営成績に関する定性的情報でも触れましたが、新しく導入した統合基幹業務システム（ERP）に初期不良が発生した影響から、平成23年2月8日付発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な基準を使用して棚卸高を算定しております。

2. 特有の会計処理

①原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は第2四半期連結会計期間末）までにほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産（その他）又は流動負債（その他）として繰り延べております。

②税金費用の計算

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

2. 企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 技術部門の仕様検討等に係る費用の計上区分の変更

従来、技術部門の仕様検討等に係る費用のうち製品に賦課できないものにつきましては、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より製造原価として処理する方法へ変更しております。この変更は、統合基幹業務システム（ERP）導入による案件管理機能の強化に伴い個別案件毎の原価管理の精緻化が可能になった事を機に、より適正な期間損益計算を実施することを目的として行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、第3四半期連結累計期間の売上総利益は18百万円減少し営業損失は364百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ364百万円増加しております。尚、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社の連結子会社である日信電子サービス（株）は、平成22年10月1日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当第3四半期連結累計期間において制度移行に伴う利益として特別利益428百万円、少数株主利益208百万円をそれぞれ計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,546	11,915
受取手形及び売掛金	20,101	36,850
有価証券	10	5
商品及び製品	9,675	3,141
仕掛品	15,708	13,387
原材料及び貯蔵品	6,385	2,483
繰延税金資産	3,651	3,617
その他	2,054	444
貸倒引当金	△5	△15
流動資産合計	66,127	71,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,127	4,942
土地	5,487	5,437
その他(純額)	1,673	1,980
有形固定資産合計	12,287	12,360
無形固定資産		
投資その他の資産	2,314	2,018
投資有価証券	9,810	10,593
繰延税金資産	524	312
その他	2,494	1,855
貸倒引当金	△57	△67
投資その他の資産合計	12,771	12,692
固定資産合計	27,374	27,072
資産合計	93,502	98,902

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,975	17,272
短期借入金	6,000	5,500
未払法人税等	496	3,001
賞与引当金	1,434	2,762
役員賞与引当金	95	126
受注損失引当金	1,739	1,284
その他	6,703	6,757
流動負債合計	32,445	36,705
固定負債		
長期未払金	256	138
繰延税金負債	201	199
退職給付引当金	8,229	8,327
役員退職慰労引当金	158	143
その他	12	16
固定負債合計	8,859	8,825
負債合計	41,304	45,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	31,975	32,974
自己株式	△23	△23
株主資本合計	44,101	45,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,836	3,195
評価・換算差額等合計	2,836	3,195
少数株主持分	5,259	5,075
純資産合計	52,197	53,371
負債純資産合計	93,502	98,902

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	48,609	46,891
売上原価	37,010	36,905
売上総利益	11,599	9,986
販売費及び一般管理費	10,736	10,082
営業利益又は営業損失(△)	862	△95
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	127	147
生命保険配当金	217	160
その他	109	84
営業外収益合計	461	396
営業外費用		
支払利息	24	19
為替差損	38	88
その他	4	12
営業外費用合計	67	120
経常利益	1,256	180
特別利益		
貸倒引当金戻入額	93	21
退職給付制度改定益	—	596
特別利益合計	93	618
特別損失		
固定資産除売却損	15	80
投資有価証券評価損	218	233
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	234	339
税金等調整前四半期純利益	1,116	459
法人税等	711	402
少数株主損益調整前四半期純利益	—	56
少数株主利益	31	244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	373	△187

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,116	459
減価償却費	1,287	1,297
固定資産除売却損益(△は益)	15	80
受取利息及び受取配当金	△135	△151
支払利息	24	19
売上債権の増減額(△は増加)	16,969	16,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,534	△12,757
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,045	△1,323
前受金の増減額(△は減少)	1,187	△317
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△323	△97
その他	△773	△1,798
小計	8,791	2,160
利息及び配当金の受取額	135	151
利息の支払額	△28	△19
法人税等の支払額	△2,589	△3,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,307	△1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△119	△118
定期預金の払戻による収入	197	147
有形固定資産の取得による支出	△639	△991
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△820	△815
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9	△14
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	23
その他	7	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,376	△1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△571	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,700	500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△748	△811
少数株主への配当金の支払額	△74	△63
その他	6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,088	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,172	△3,335
現金及び現金同等物の期首残高	9,563	11,767
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,499	8,432

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	交通運輸 インフラ事業 (百万円)	I C Tソリ ューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,641	20,968	48,609	—	48,609
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	27,641	20,968	48,609	(—)	48,609
営業利益(又は営業損失(△))	2,802	203	3,006	(2,143)	862

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 事業区分の変更

事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「I C Tソリ
ューション事業」に事業名称を変更いたしました。なお、各区分に属する主要な製品につきましては変更ご
ざいませぬ。

3 各事業の主要な製品

- (1) 交通運輸インフラ事業(信号事業) 鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器
(2) I C Tソリューション事業(情報制御事業) A F C機器、制御機器

4 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1
四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び
「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し
ております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が、交通運輸インフラ事業で
3,043百万円、I C Tソリューション事業で2,427百万円それぞれ増加しております。また、営業利益が、
交通運輸インフラ事業で923百万円、I C Tソリューション事業で779百万円それぞれ増加しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器、表示器の製造・販売・保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICTソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,120	19,770	46,891	—	46,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,120	19,770	46,891	—	46,891
セグメント利益又は損失(△)	3,231	△1,187	2,044	△2,140	△95

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計処理方法の変更

(技術部門の仕様検討等に係る費用の計上区分の変更)

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より、技術部門の仕様検討等に係る費用の計上区分を変更しております。この変更は、統合基幹業務システム

(ERP) 導入による案件管理機能の強化に伴い個別案件毎の原価管理の精緻化が可能になった事を機に、より適正な期間損益計算を実施することを目的として行ったものであります。この変更により従来の方
法によった場合に比べ当第3四半期連結累計期間の交通運輸インフラ事業の営業利益が218百万円増加し、
ICTソリューション事業の営業損失が145百万円減少しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。